

第4回 ANGEL セミナー 報告

平成 22 年 6 月 10 日に、東北大学 大学院医工学研究科、女性研究者育成支援推進室 副室長の田中真美教授をお招きして、「東北大学の女性研究者支援のこれまでとこれから」についてご講演頂きました。

東北大学は平成 18 年に文部科学省 女性研究者支援モデル育成事業に採択され、「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」を開始しました。1．育児・介護支援プログラム、2．環境改善プログラム、3．次世代支援プログラムの 3 本を柱とし、女性研究者が遭遇する様々なハードルを乗り越えられるようにすることを目的としました。育児・介護支援プログラムとしては、支援要員制度、ベビーシッター利用補助制度、育児のための短時間勤務制度、環境整備プログラムとしては、病後児保育室の拡充、女性用休憩室の整備、次世代支援プログラムとしては、サイエンス・エンジェル制度、女性研究者交流ネットワーク構築、女性研究者研究者フォーラムを開催しました。

1．育児・介護支援プログラム：支援要員派遣制度は、当初は実験補助員を 1 年以上長期間派遣するというものでしたが、平成 21 年から技術補佐員・事務補佐員派遣に変更しました。短時間制度は労働時間を短縮し、待遇や評価もそれに見合ったものにしていく制度で、平成 19 年度に試行、平成 20 年度から本制度となりました。育児休業制度、育児のための短時間制度は、本事業が開始されてから、徐々に増加してきています。

2．環境改善プログラム：病後児保育室「星の子ルーム」は以前よりありましたが、制度を整えました。回復期の生後 6 カ月から小学校 3 年生まで、月～金、7 時半から 18 時まで、看護師 2 名、保育士 1 名体制で運営しています。東北大学学内保育園は平成 17 年に川内キャンパスで開設され、32 名定員です。さらに平成 22 年星陵キャンパスにも第二保育園が解説されました。

3．次世代支援プログラム：サイエンス・エンジェル制度は自然科学系各部局の女子大学院生が母校や科学館などに出張しイベントを開催しました。サイエンス・エンジェルは 3 年間でのべ 141 人となり、活発な活動を行いました。

このモデル事業は、平成 21 年以降も独自財源で継続が決定されています。

東北大学の女性教員比率はり理学系 5.1%、工学系 3.8%、農学系 8.8%で、全体では 4.6%に過ぎません。教授 1.9%、准教授 2.7%、講師 6.3%、助教 8.3%と職位の高いポジションの女性が少ない現状があります。

平成 21 年度から「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」の後継モデル事業「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」を開始しました。1．世界トップクラス研究リーダー養成プログラム、2．新ネットワーク創生プログラム、3．研究スタイル確立プログラムの 3 本を柱にしています。リーダー養成プログラムとしては、複数メンター制による助言・指導を行うこととし、全学女性教授から 21 名を沢柳フェローと認定し、部局メンターとして

所属部局の教授を充てました。また、博士課程以上の女性研究者によるセミナーの開催を行うことで、異分野融合力アップ、組織・研究マネジメントアップなどを図っています。新ネットワーク創生プログラムとしては、情報共有および研究発信 WEB ネットワークを整備し、学内の医歯学系、文系など異分野との連携を強化していこうという試みです。たとえば科学哲学・科学技術倫理、理科教育、ジェンダー論などが含まれ、GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生(辻村教授)」との連携も図っています。具体的には、女性教員のデータ登録、女性研究者冊子の制作を行いました。研究スタイル確立支援プログラムは、男女共同参画や現行の支援制度を周知徹底させるためのセミナー・ワークショップを開催し、相談窓口を開設するなど、です。

このような事業は総長をトップとし、女性研究者育成支援推進室が実行部隊となって、学内外の様々な組織と連携しながら推進しています。

2009 年は 4, 5 月に 7 名、10 月 2 名、2 が 1 名の合計 10 名(加速プログラム対象になったのは 3 名)、2010 年には現在 6 名が新規採用されています。スキルアップ経費として国内外学会参加は 2009 年は 19 件を採択しました。

期待される数値目標は 5 年間で 120 名の女性研究者採用、女性研究者をリーダーとする研究プロジェクトや業績数の増加、異分野融合学問領域の創出、世代や分野を超えたネットワーク、全学の男女共同参画意識の醸成により希望する研究スタイルを個々が確立できること、です。

平成 18 年から開始された女性研究者支援プロジェクトにより、徐々に変化が起きています。この流れを止めずに今後も推進していきたいと考えています。